

# 政策評価体系図

平成21年度予算における政策評価体系 (策定時期: 19年8月30日)	
政策	
	施策(広義)
	施策(狭義)
防衛省の任務である「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つこと」を実現する。このため、①我が国に直接脅威が及ぶことを防止し、脅威が及んだ場合にはこれを排除またその被害を最小化すること、②国際的な安全保障環境を改善し、我が国に脅威が及ばないようにすることを目標にし、効率的な防衛力整備等の我が国自身の努力と、同盟国や国際社会との協力を統合的に組み合わせ、これら目標の達成を図る。	
	1. 防衛政策・自衛隊運用についての企画、立案及び実施
	(1) 防衛政策
	(2) 安全保障対話・防衛交流
	(3) 軍備管理・軍縮・不拡散
	(4) 情報収集・情報保全
	(5) 運用
	(6) 情報通信
	(7) 調達・補給・管理
	2. 防衛装備品等の整備及び維持
	(1) 防衛装備品整備
	(2) 施設整備
	(3) 装備品等維持
	3. 自衛隊の人的資源の効果的な活用
	(1) 教育・訓練
	(2) 募集・就職援護
	(3) 予備自衛官・即応予備自衛官
	(4) 衛生
	4. 防衛装備品の研究・開発の推進
	(1) 研究・開発
	5. 防衛施設の安定的な運用の確保
	(1) 基地周辺対策
	(2) 補償等
	6. 在日米軍の円滑な駐留のための施策の推進
	(1) 在日米軍従業員労務管理
	(2) 在日米軍施設整備等
	7. 効果的かつ効率的な防衛省自衛隊の運営の推進
	(1) 事務官等採用
	(2) 情報公開
	(3) 個人情報保護
	(4) 組織・定員
	(5) 環境保全
	(6) 広報
	(7) 政策評価
	(8) 任用
	(9) 給与制度
	(10) 福利厚生
	(11) 会計制度
	(12) 監査・監察

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
	<b>3,055,524,157</b>	<b>3,091,361,301</b>	<b>35,837,144</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
防衛装備品等の整備及び維持							
防衛装備品整備	813,556,101	825,161,050	11,604,949	0	0	0	
施設整備	96,884,708	124,087,193	27,202,485	0	0	0	
装備品等維持	2,145,083,348	2,142,113,058	△2,970,290	0	0	0	
自衛隊の人的資源の効果的な活用	<b>106,733,794</b>	<b>96,866,686</b>	<b>△9,867,108</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
教育・訓練	70,708,055	62,397,121	△8,310,934	0	0	0	
募集・就職支援	2,469,491	3,166,199	696,708	0	0	0	
予備自衛官・即応予備自衛官	8,776,853	8,179,030	△597,823	0	0	0	
衛生	24,779,395	23,124,336	△1,655,059	0	0	0	
防衛装備品の研究・開発の推進	<b>172,786,142</b>	<b>119,754,066</b>	<b>△53,032,076</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
研究・開発	172,786,142	119,754,066	△53,032,076	0	0	0	
防衛施設の安定的な運用の確保	<b>253,840,216</b>	<b>256,800,689</b>	<b>2,960,473</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
基地周辺対策	126,356,025	128,286,666	1,930,641	0	0	0	
補償等	127,484,191	128,514,023	1,029,832	0	0	0	
在日米軍の円滑な駐留のための施策の推進	<b>239,256,282</b>	<b>265,416,399</b>	<b>26,160,117</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
在日米軍従業員労務管理	144,776,213	143,934,897	△841,316	0	0	0	
在日米軍施設整備等	90,584,436	117,824,924	27,240,488	0	0	0	
計	<b>3,828,140,591</b>	<b>3,830,199,141</b>	<b>2,058,550</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 20年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。  
 4. 20年度予算額は、21年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
				<b>3,055,524,157</b>	<b>3,091,361,301</b>	<b>35,837,144</b>
防衛装備品等の整備及び維持						
防衛装備品整備	防衛本省	武器車両等整備費 航空機整備費 艦船整備費 平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費 平成16年度潜水艦建造費 平成17年度潜水艦建造費 平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費 平成18年度潜水艦建造費 平成19年度甲型警備艦建造費 平成19年度潜水艦建造費 平成20年度甲型警備艦建造費 平成20年度潜水艦建造費 平成21年度甲型警備艦建造費	武器車両等の購入に必要な経費 航空機の購入に必要な経費 艦船建造に必要な経費 平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費 平成16年度潜水艦建造に必要な経費 平成17年度潜水艦建造に必要な経費 平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費 平成18年度潜水艦建造に必要な経費 平成19年度甲型警備艦建造に必要な経費 平成19年度潜水艦建造に必要な経費 平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費 平成20年度潜水艦建造に必要な経費 平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費	503,001,112 166,752,334 20,896,059 28,223,491 16,477,815 16,118,334 26,566,959 28,674,665 2,624,913 3,886,190 252,710 81,519 0	539,456,672 156,091,705 18,298,311 0 0 14,426,012 43,958,720 9,886,387 16,670,936 20,375,057 2,317,688 3,450,606 228,956	36,455,560 △10,660,629 △2,597,748 △28,223,491 △16,477,815 △1,692,322 17,391,761 △18,788,278 14,046,023 16,488,867 2,064,978 3,369,087 228,956
施設整備	防衛本省	施設整備費	施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	96,254,535 630,173	123,446,218 640,975	27,191,683 10,802
装備品等維持	防衛本省	自衛官給与費 武器車両等整備費 航空機整備費 艦船整備費	自衛官の給与に必要な経費 武器車両等の整備維持に必要な経費 補給システムの最適化実施に必要な経費 航空機の整備維持に必要な経費 艦船の整備維持に必要な経費	1,384,642,423 379,464,527 0 296,989,397 83,987,001	1,383,641,677 391,889,499 1,102,500 284,215,318 81,264,064	△1,000,746 12,424,970 1,102,500 △12,774,079 △2,722,937
自衛隊の人的資源の効果的な活用				<b>106,733,794</b>	<b>96,866,686</b>	<b>△9,867,108</b>
教育・訓練	防衛本省	人材確保育成費	教育・訓練の実施に必要な経費	70,708,055	62,397,121	△8,310,934
募集・就職援護	防衛本省	人材確保育成費	募集・就職援護に必要な経費	2,469,491	3,166,199	696,708
予備自衛官・即応予備自衛官	防衛本省	人材確保育成費	予備自衛官等に必要な経費	8,776,853	8,179,030	△597,823
衛生	防衛本省	人材確保育成費	衛生活動等の実施に必要な経費	24,779,395	23,124,336	△1,655,059
防衛装備品の研究・開発の推進				<b>172,786,142</b>	<b>119,754,066</b>	<b>△53,032,076</b>
研究・開発	防衛本省	研究開発費	研究開発に必要な経費	172,786,142	119,754,066	△53,032,076
防衛施設の安定的な運用の確保				<b>253,840,216</b>	<b>256,800,689</b>	<b>2,960,473</b>
基地周辺対策	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費	防衛施設の周辺対策に必要な経費	126,356,025	128,286,666	1,930,641
補償等	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費	防衛施設の補償等に必要な経費	127,484,191	128,514,023	1,029,832
在日米軍の円滑な駐留のための施策の推進				<b>239,256,282</b>	<b>265,416,399</b>	<b>26,160,117</b>
在日米軍従業員労務管理	防衛本省	在日米軍等駐留関連諸費	駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費 特別関連資金事務処理システムの構築に必要な経費 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費 交付金に必要な経費	144,776,213 (127,822)の内数 (3,767,811)の内数	143,934,897 (0) (3,656,578)の内数	△841,316 (△127,822) (△111,233)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
在日米軍施設整備等	防衛本省	在日米軍等駐留関連諸費	提供施設の施設整備等に必要経費 特別関連資金事務処理システムの構築に必要な経費	90,584,436 <127,822>の内数	117,824,924 <0>	27,240,488 <△127,822>
計				<b>3,828,140,591</b>	<b>3,830,199,141</b>	<b>2,058,550</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。  
 3. 20年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。  
 4. 20年度予算額は、21年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。